



2026 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 室 町 ケ ミ カ ル 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 青 木 淳 一
(コード番号：4885 東証スタンダード)
問合せ先 取 締 役 井 内 聡
(TEL. 0944-41-2131)

中期経営計画の計画値更新および計画期間の延長に関するお知らせ

当社は、2025 年 7 月 14 日に公表いたしました、2026 年 5 月期を初年度とする「中期経営計画 2028」につきまして、計画値を更新するとともに、計画期間を従来の 3 か年から 5 か年へ延長し、「中期経営計画 2031」として改定することといたしましたので、お知らせいたします。

なお、今回の改定は、計画値の更新および計画期間の延長を主な内容とするものであり、基本方針、事業戦略、人的資本経営導入に向けた取り組み、資本コストを意識した経営の実現に向けた対応および配当方針について、大きな変更はありません。

概要は下記のとおりです。

詳細につきましては、添付資料「中期経営計画 2031」をご参照ください。

記

1. 改定の理由

2026 年 5 月期の売上高および営業利益が「中期経営計画 2028」策定時の想定を大きく上回り、2027 年 5 月期以降の実績の上振れが見込まれることから、最新の業績水準および今後の成長見通しを反映し、計画値を更新いたします。

また、当社は 2031 年 5 月期に売上高 100 億円を達成することを目標とする「100 億宣言」を開示しております（2025 年 6 月 23 日付で PR 情報として「100 億宣言」掲載のお知らせを開示）。今回の改定では、当該目標の実現に向け、従来の 3 か年計画を 2031 年 5 月期までの 5 か年計画へ延長し、売上高 100 億円達成までの成長ステップをより具体的な数値計画として示すことを目的としております。

2. 主な変更内容

	前回計画 中期経営計画 2028	今回計画 中期経営計画 2031
計画期間	2026 年 5 月期～2028 年 5 月期	2027 年 5 月期～2031 年 5 月期
計画年度数	3 か年	5 か年
売上高（最終年度）	72 億円	108 億円
営業利益（最終年度）	3.6 億円	11.6 億円

3. 今後の見通し

本件は中期経営計画の計画値更新および計画期間の延長に関するものであります。

今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

中期経営計画2031 (2027/5期～2031/5期)

2026年7月



 **室町ケミカル株式会社**
(証券コード：4885)

「2031年売上高100億円」達成に向け、計画期間を5カ年へ拡張

当社は、2027年5月期以降の業績が当初想定を大きく上回ることを踏まえ、中期経営計画の計画値を更新いたします。

今回の更新の目的は、従来の2028年5月期までの3か年計画から、2031年5月期までを対象とする5か年計画へ拡張し、既に開示している「100億宣言」の実現に向けた成長ステップを明確化することです。

(参考) 室町ケミカル株式会社「中期経営計画2028」

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS81903/d4991ffc/cc0d/4089/99bf/789b9624fc7a/140120250714513419.pdf>

更新の背景・目的

1. 2026年5月期業績の上振れを反映

売上高・利益が当初計画を大きく上回ったため、最新の業績水準を踏まえた計画値へ更新

2. 計画期間を3か年から5か年へ拡張

2028年5月期までの計画を、2031年5月期まで拡張し、売上高100億円達成までの道筋を明確化

3. 「100億宣言」の実現に向けた具体化

2031年売上高100億円に向けて、年度別の成長ステップ、重点施策、経営資源配分を再設計

4. 利益を伴う持続的成長へ

売上拡大だけでなく、利益率・生産性・付加価値の向上を重視し、100億円規模に対応する経営基盤を強化

5. 株主還元の充実化

VISION100達成時のあるべき姿を見据え、累進配当方針の継続に加え、機動的な株主還元の充実

VISION 100

豊富なノウハウと確かな技術を活かし、顧客の問題を解決することで、売上高100億円・営業利益率10%を目指す。

中期経営計画2031

(FY2027～FY2031)

**事業の再構築と
更なる成長に向けた基礎固め**

製造設備の拡充/拡張
人的資本経営の基礎固め、資本コストを意識した経営

売上高108億円
(FY2031)

営業利益率 10%以上
EBITDA※ 14億円以上

売上高88億円
(FY2029)

営業利益率 8%以上
EBITDA※ 10億円以上

売上高78億円
(FY2026)

売上高49億円
(FY2021)

※EBITDA (税引前・利払い前・償却前利益)
営業利益 + 減価償却費

基本方針

～事業の再構築と更なる成長に向けた基盤固め～

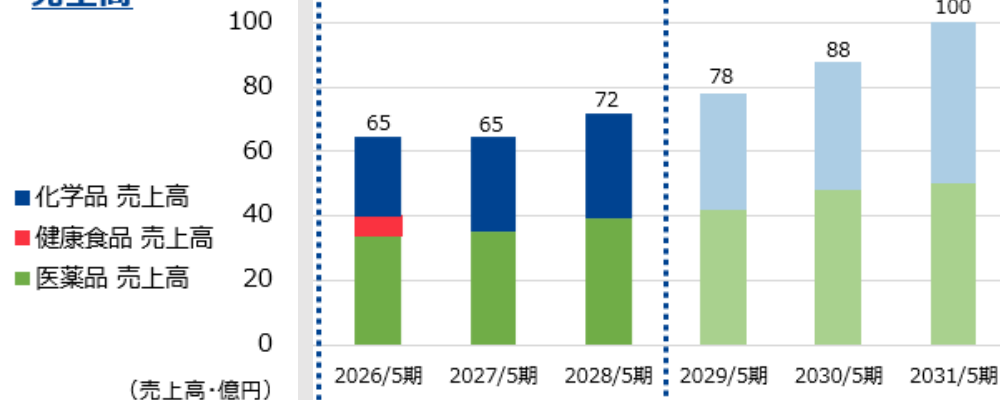
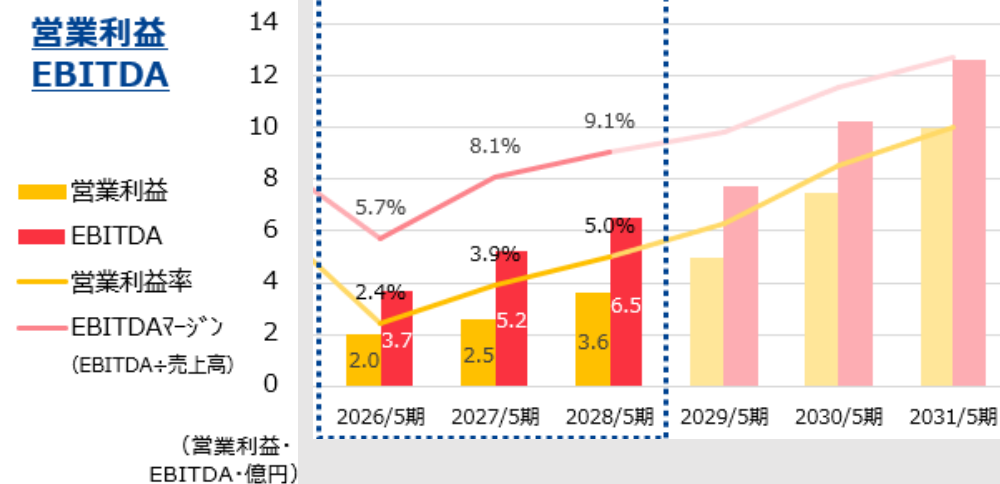
- ① 既存事業の伸長と新市場・新技術へのチャレンジ
- ② 売上増に対応した製造体制構築、製造設備の拡充
- ③ アライアンスの積極活用（製造・販売・研究）
- ④ 人的資本経営の導入に向けた土台作り
- ⑤ 資本コストを意識した効率的な経営

※「中期経営計画2028」から変更なし

更新前

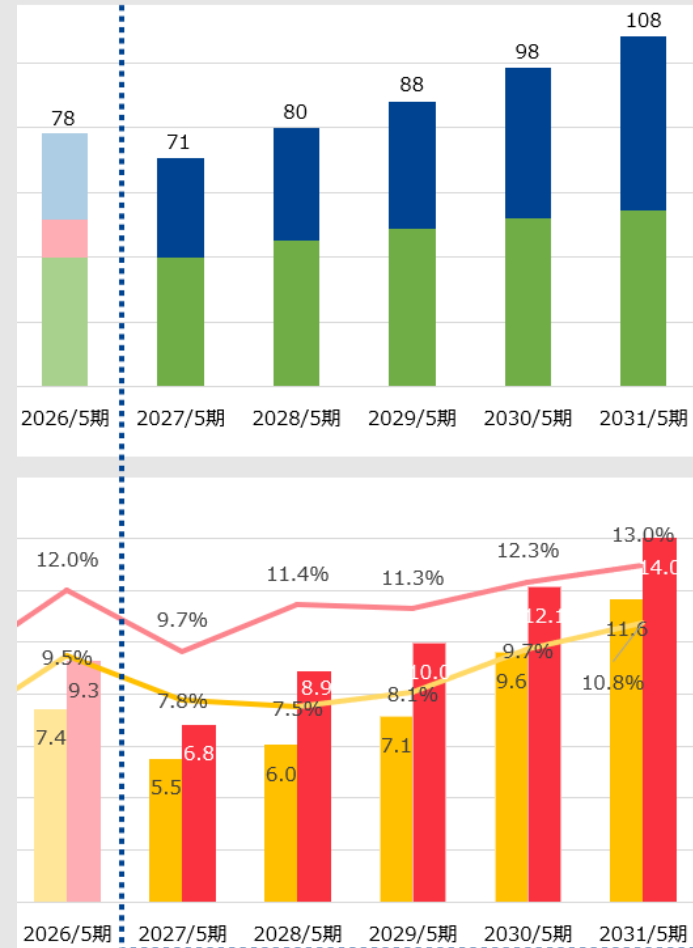
中期経営計画2028

売上高

営業利益
EBITDA

更新後

中期経営計画2031

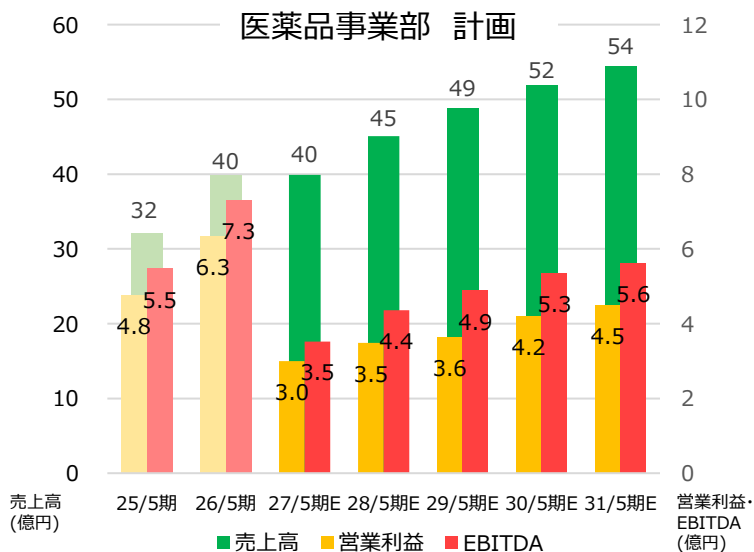
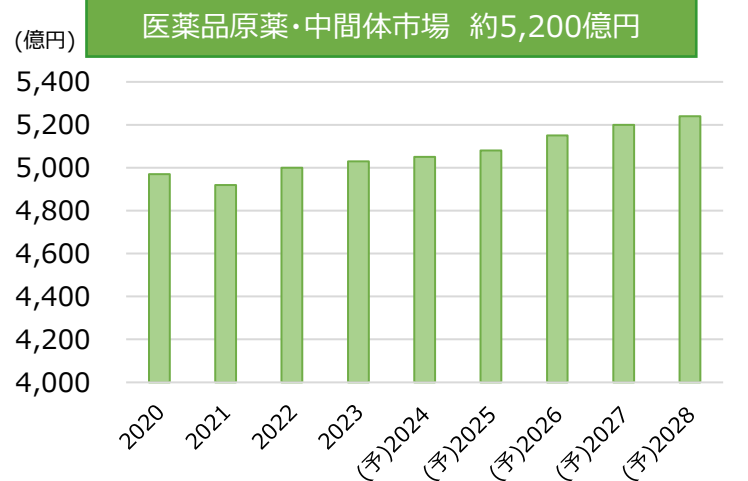


事業戦略



医薬品事業を取り巻く環境

- 国内の原薬・中間体市場は安定的に推移する見込み
- カントリーリスク等を踏まえて、製薬メーカーが原薬の供給ソースを複数化する動きが継続。また、国産の原薬を求める動きの強化
- 国内の製薬メーカーにおける品質問題や原薬メーカーでのGMP違反発覚を発端とした、厚生労働省による規制強化

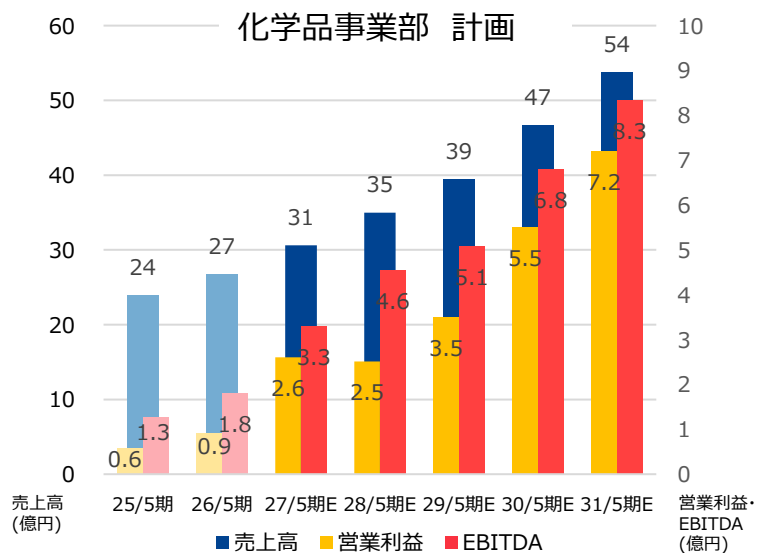
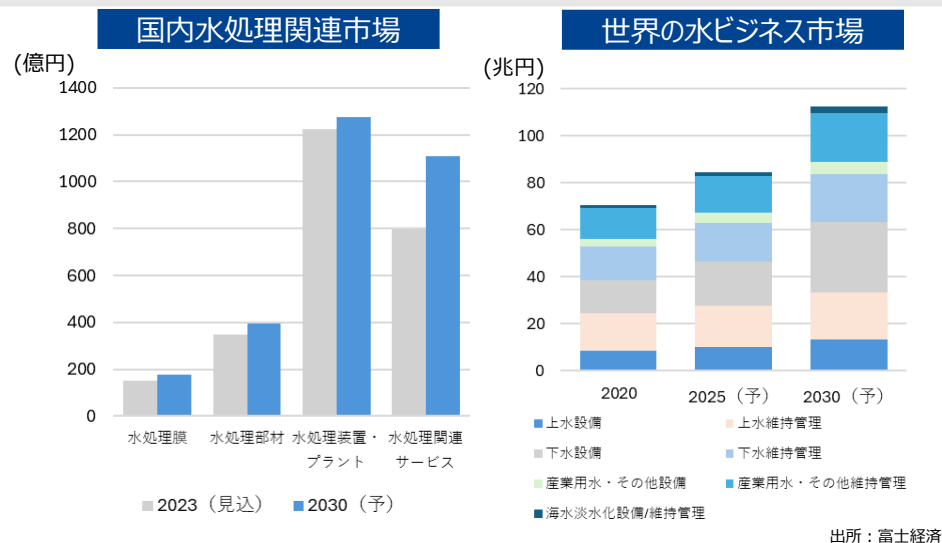


事業戦略

- 連続生産システムの技術構築と工場生産実用化に向けた案件受注
- 独自技術を活かした自社製造原薬と輸入原薬の新たな柱を育成
- 海外の原薬メーカーとのアライアンスによる製造の効率化・高度化
- 新製品のスムーズな立上げ体制構築

化学品事業を取り巻く環境

- 水処理、製薬、食品・飲料、鉱業など多様な分野での需要が拡大し、世界のイオン交換樹脂市場は堅調に成長
- 国内市場についても半導体産業の活況を背景に順調に推移中
- 今後もイオン交換樹脂は様々な用途へ応用が進む見込み



事業戦略

- イオン交換樹脂・膜・装置の販売拡大（電力事業関連・PFAS）
- 本社工場に隣接した建屋を「化学品開発センター」として整備し、2027年7月に稼働予定。開発スピードを大幅に加速させ、市場性のある新たな用途の製品を開発
- 海外展開を推進（アライアンスを活用し、新用途のイオン交換樹脂を海外へ販売）
- 学会やWebページ等の情報発信を充実させ、新規需要の掘り起こしを加速

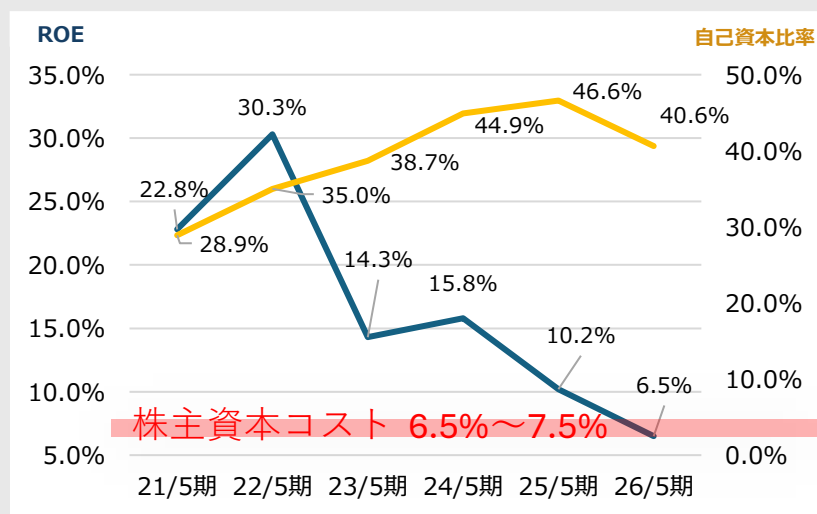
資本コストを意識した経営の実現 に向けた対応



現状分析①資本収益性

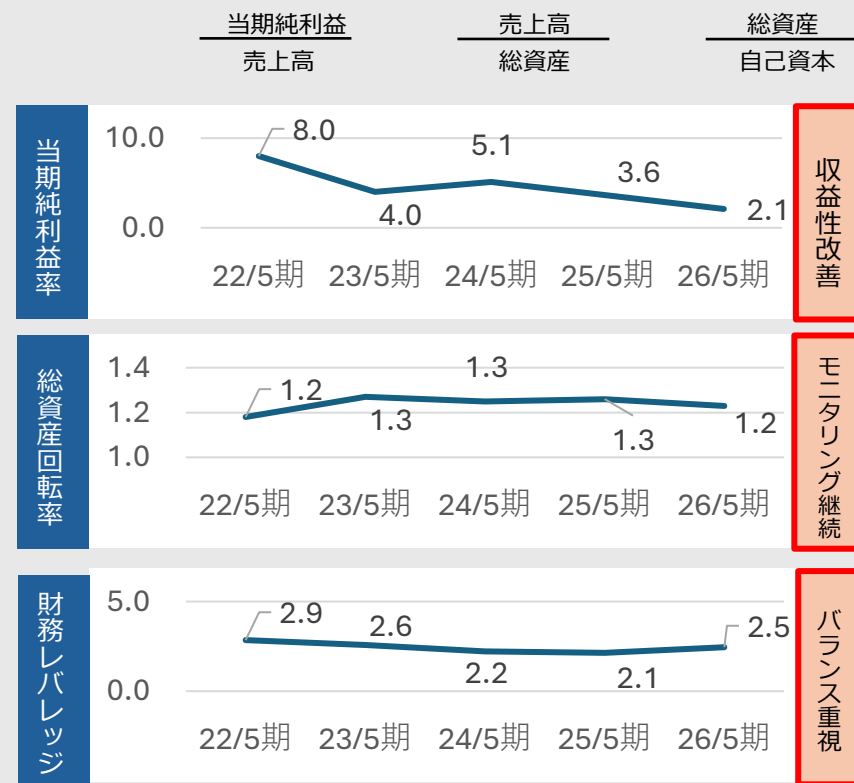
- 当社の資本コストは、6.5～7.5%と認識（過去3期の平均は7%）
- 上場以降のROE（自己資本当期純利益率）目標は15%以上
- 健康食品事業の撤退関連費用を計上した2025/5期および医薬品合成事業の減損を計上した2026年5月期のROEは目標を下回る水準

ROE（自己資本当期純利益率）の推移と株主資本コスト

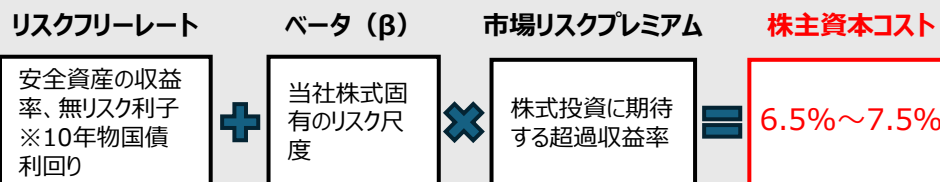


ROEの分解

$$\text{ROE} = \text{当期純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$$



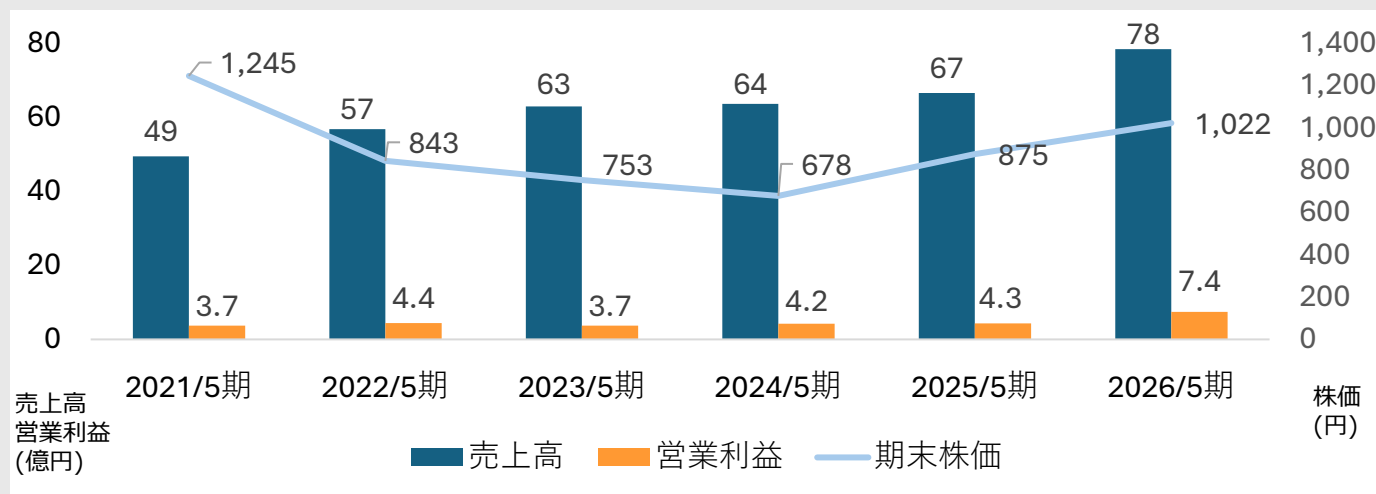
CAPM（資本資産価値モデル）による当社株主資本コストの算出



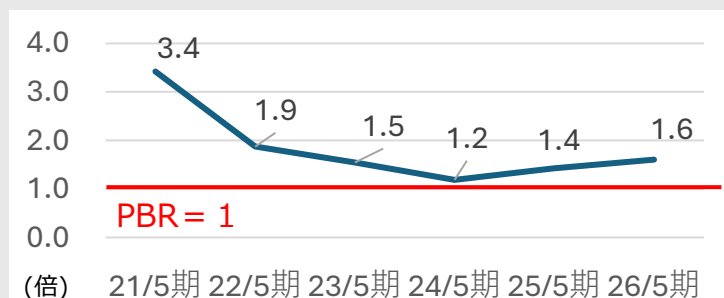
現状分析②市場評価

- 上場来、下落傾向だった株価は持ち直し傾向
- PBRの水準からは市場から一定の評価を得ていると言えるが、PERについては特別損失を計上した2026/5期を除くと概ね東証スタンダード市場の平均を下回る水準で推移しており、成長期待値の部分で改善の余地がある

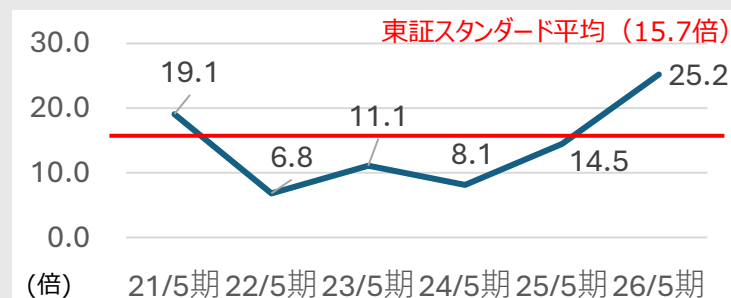
業績と株価の推移



PBR（株価純資産倍率）の推移



PER（株価収益率）の推移



改善に向けた方針

積極的な成長投資による利益拡大

バランス

財務健全性の維持
(自己資本比率：35～50%)

成長投資と**財務健全性**とのバランスをとった上で、**安定的な株主還元**を実施

PBRの改善

目標水準
：1.5倍以上

ROEの向上

目標水準：10%以上

PERの向上

目標水準：15倍以上

収益力の向上

- ・高付加価値な商品の投入
- ・製造効率の改善

成長投資の促進

- ・売上の拡大を見越した本社工場設備の拡張
- ・自動化・省人化を目的とした設備投資

株主還元の強化

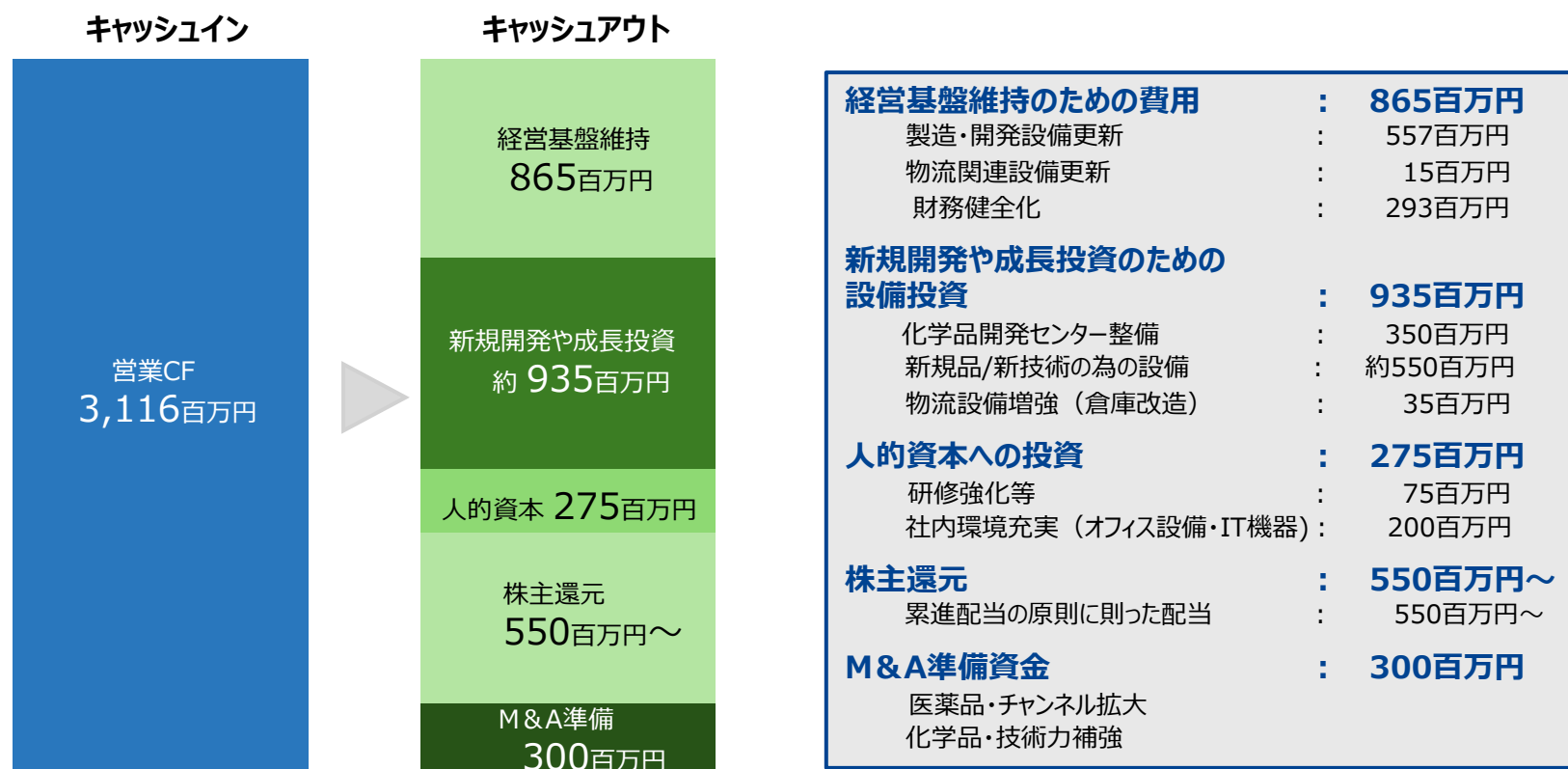
- ・累進配当の導入
- ・中間配当の実施

成長期待の醸成

- ・新規分野（市場・ビジネス）への積極進出
- ・人的資本への投資
- ・IR活動の充実

キャッシュアロケーション

- 投資計画金額のうち、約40%を「新規開発や成長のための設備投資」や「人的資本への投資」に充て、飛躍的な成長を促す
- 累進配当により安定的に株主に貢献する
- 案件を精査し、既存事業とのシナジーが見込める案件があれば、機動的なM&Aを行う

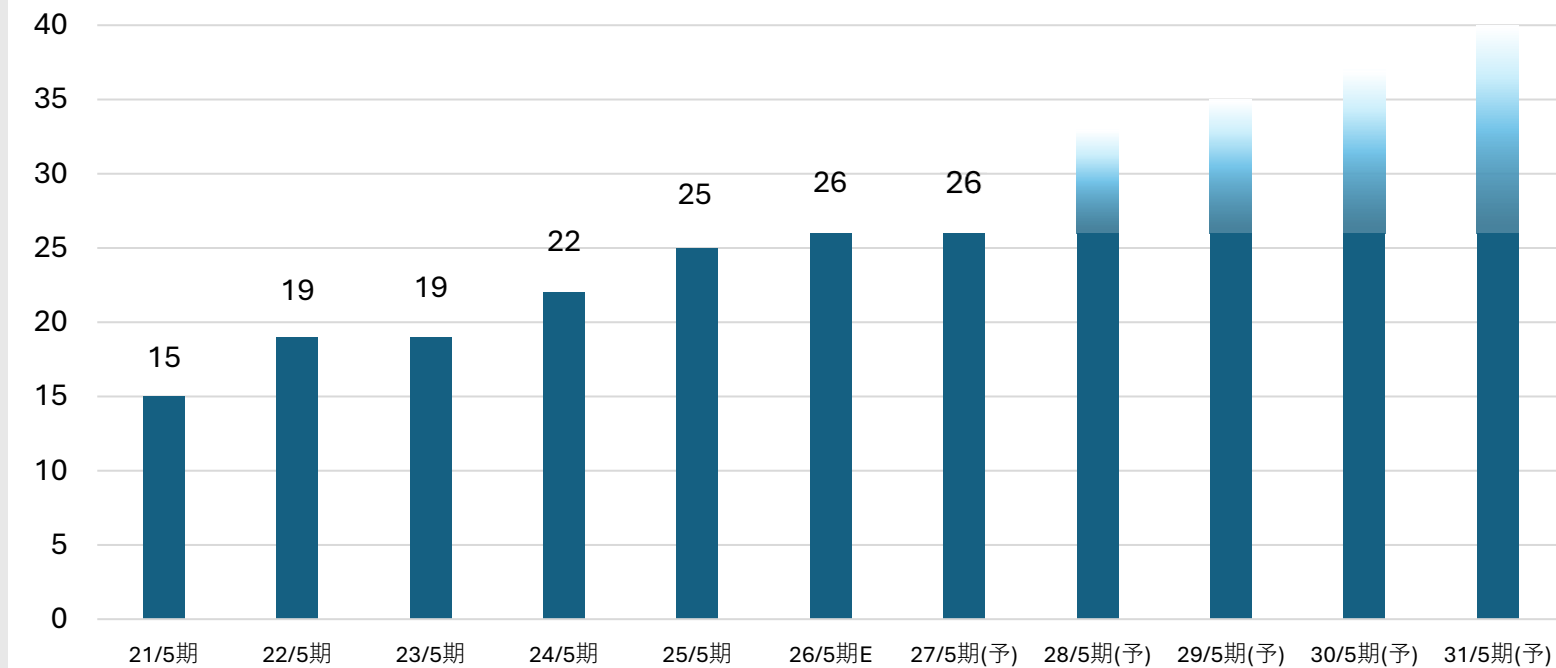


※必要に応じて借入を実施

配当方針

- 原則として、累進配当（前年の配当実績を下回らない）の方針を維持
- 2026年5月期より中間配当を実施

1株当たりの
配当金（円）



■ 1株当たりの配当金

∞ ひろがる、ケミカル。

 室町ケミカル株式会社

<https://www.muro-chem.co.jp/>

本資料に関するお問い合わせ先
室町ケミカル株式会社 経営企画室
TEL : 0944-41-2131
FAX : 0944-41-2133

＜本資料取扱上の注意点＞

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経営環境の変化等により、予告なしに変更される可能性があります。また、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

掲載の内容については未監査の数値も含まれており、確度を保証するものではありません。また、掲載された情報やその誤りについて、その理由に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は投資家の皆様当社をご理解いただくことを目的として当社が作成したものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。